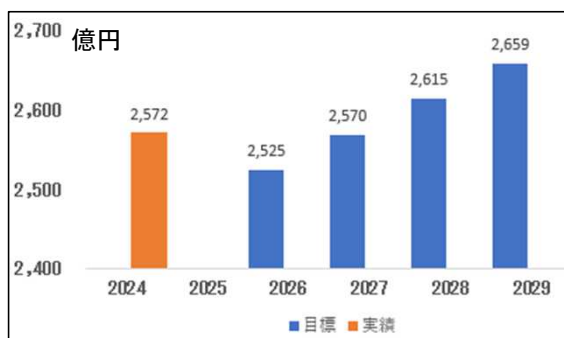


(指標名)

農業産出額

【農林水産部会 提言書(案)】

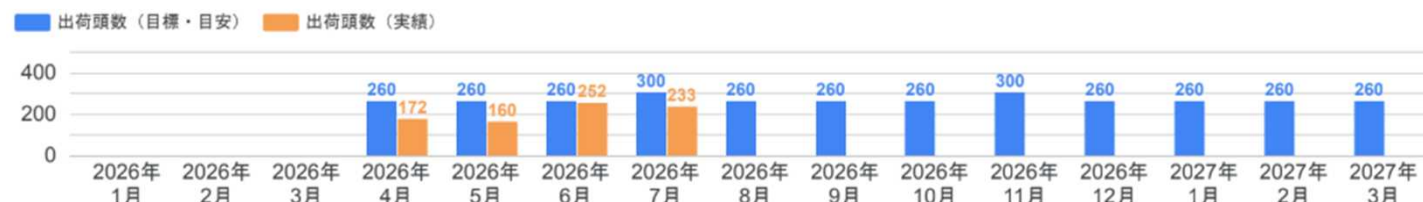
資料2



関連データ①-1 主要園芸品目の産出額 (億円)



関連データ①-3 秋田牛の出荷頭数 (頭)



背景
1

【産地を支える担い手の確保・育成/農地の集積・集約化】
○農業経営体数は38,957経営体(2015年)から21,011経営体(2025年)と10年間で46%減少、基幹的農業従事者の70%以上が65才以上であり、後継者の確保が喫緊の課題。
○担い手の安定確保に向けては、年間を通じた安定した仕事と、年代・性別を問わない多様な人材の参入が課題。
○生産性の向上や規模拡大には、担い手への農地集積・集約化や生産基盤の整備を着実に進めていくことが求められている。

提言
1

- 担い手確保に向け、官民連携による総合的な支援体制を構築し、雇用情報の充実と積極的な発信をすべき。女性や中・高年、他業種や国内外問わず幅広くアプローチするほか、マッチング機能の強化について検討を進めるべき。
- 担い手の減少下にあっては、生産性を更に向上させる必要があり、スマート技術をフルに発揮できるよう、農地の集約化やほ場の大区画化等の基盤整備を集中的に進めるべき。

(指標名)

農業産出額

【農林水産部会 提言書(案)】

背景
2

〔需要に応じた米生産/収益性の高い複合型生産構造〕
○担い手の減少下でも農業産出額の向上を図るため、経営規模の拡大と、更なる生産性の向上が求められている。

○稲作では低コスト化を進めるとともに、現状に即した需要の適切な把握と、新たな需要の獲得が課題。

○園芸品目や畜産については品質は良いものの、ブランド力や県民の認知度が低い。

提言
2

●大規模化・法人化とともに、ロボット技術やICT等の先端技術の実証・普及をJA等と連携してスピード感を持って進めるべき。ネックとなる高額な導入費用の一部を支援し、スマート農業化を重要施策として推進すべき。

●より実情を反映した需要の把握方法の検討を進めるとともに、新たな需要の獲得に向け、消費者や海外マーケットが求める低価格帯米に対応できる低コスト生産体制を早急に確立すべき。

●園芸品目や畜産においても、マーケティング手法を駆使したブランディングを進め、県外向けのプロモーションだけではなく県内に向けても、地産地消につながる取組を強化すべき。

背景
3

〔農畜産物の付加価値の向上と販路拡大〕

○国内の人口が減少する中、農畜産物の需要も縮小が見込まれることから、海外への販路開拓が本県農業を持続的に発展させるカギとなっている。

○輸出拡大を戦略的に進めるためには、生産性の向上やブランディング等の取組のほか、相手先国の情報収集も必要となっている。

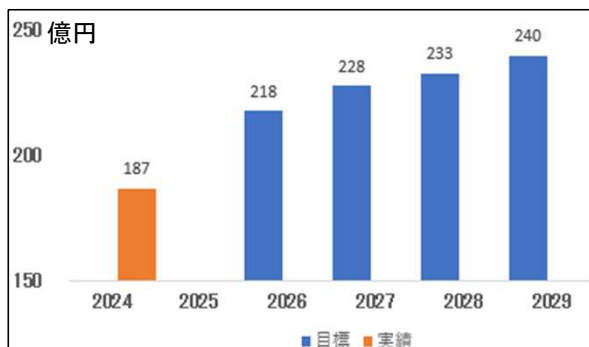
提言
3

●ニーズに直結した米輸出戦略を策定した上で、あきたこまち等の銘柄米のみならず、海外バイヤーからの引き合いの強い多収品種への対応を速やかに強化すべき。作付誘導に当たっては、乾田直播やICT栽培の実証・普及を進め、圧倒的な低コスト・多収栽培技術の実装とのセットによる対応が必要。

●グローバルリーチAKITAを核とした連携体制の強化に加え、更なる市場開拓や防疫、品質保持技術の開発等を一括して支援するなど、強固な輸出基盤を構築すべき。

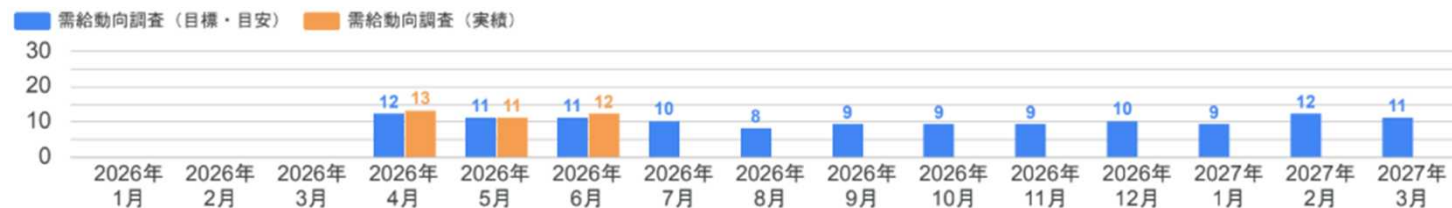
(指標名)

林業産出額



【農林水産部会 提言書(案)】

関連データ②-1 木材需給動向調査 (億円)



関連データ②-2 生しいたけの販売額 (億円)



背景
1

〔林業を支える人材の確保・育成〕

○新規林業就業者数は毎年150人前後を確保し13年連続で東北1位となっているが、従事者総数の増には至っておらず、低い定着率（定着率65%）が課題。

○定着率の向上のため、**林業事業体による待遇や労働環境の改善、年間を通した安定雇用が求められている。**

○安定的な林業経営の継続には現状の就業者数では不足しており、女性や外国人労働者の活躍が課題。

提言
1

●林業経営体によるトイレや休憩場所の整備、衛星電話の導入や簡易基地局の設置を進めるなど、労働環境の改善を図ることが重要であり、更なる支援が必要。

●安定雇用に向けては、冬期間の仕事の確保が重要であり、県や市町村の発注する林業関係事業を冬期までの工期とすることも有効。農業や漁業とのマルチワークなど、様々な業種をマッチングする仕組みを構築すべき。

●女性や外国人が安心して働けるよう、専用の仮設トイレや更衣室等の導入について、更なる支援を検討すべき。**外国人労働者の資格試験における言語間の課題について、県や関係機関等がサポートする仕組みを構築してはどうか。**

(指標名)

林業産出額

【農林水産部会 提言書(案)】

背景
2

〔脱炭素に貢献する再造林の拡大〕

○慢性的なマンパワー不足の中、過酷な下刈り作業や、従来型の高密度植栽、人力での苗木運搬等が再造林推進に当たっての大きな課題。

○活着率や植栽効率、成長に優れた苗の安定供給に加え、低密度植栽の普及促進を図っていく必要がある。

提言
2

●林地の見回りや苗木の運搬等の省力化につながるドローン等の更なる活用と、AI等の先進的なスマート技術を積極的に導入すべき。

●苗の安定供給について、生産事業者等への施設整備支援等の充実化により、県内での大量生産・安定供給体制を確立すべき。

背景
3

〔生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大〕

○人口減少や資材高騰を背景に、国内の新設住宅着工戸数は今後20年間で半数近く（2021年87万戸→2040年49万戸）に激減すると予測されている。

○県産材の販路拡大に向けたPRや情報発信に加え、林業・木材産業の収益性向上につながる新たな取組を進めていくことが重要。

提言
3

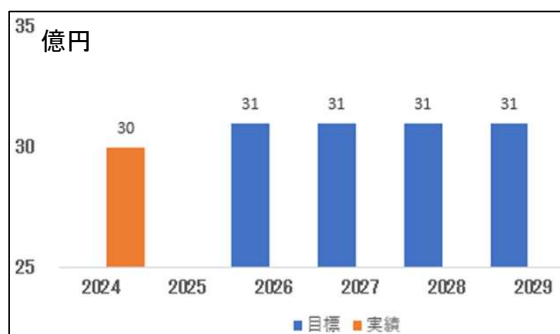
●県内外や首都圏のハウスメーカー・工務店・建築家を通じて、施主自らが県産材を指名し、住宅を建てたくなるような魅力的なPR・情報発信を戦略的に進めるべき。

●魅力ある産業へと成長させるため、最先端技術の実証拠点の形成や高度技術人材の育成を官民連携によって、積極的に進めるべき。

●新しい木材需要を創出するため、地域内の農業や漁業との連携（観光資源・枝材の漁業への活用等）を促進するとともに、その挑戦に対し伴走支援すべき。

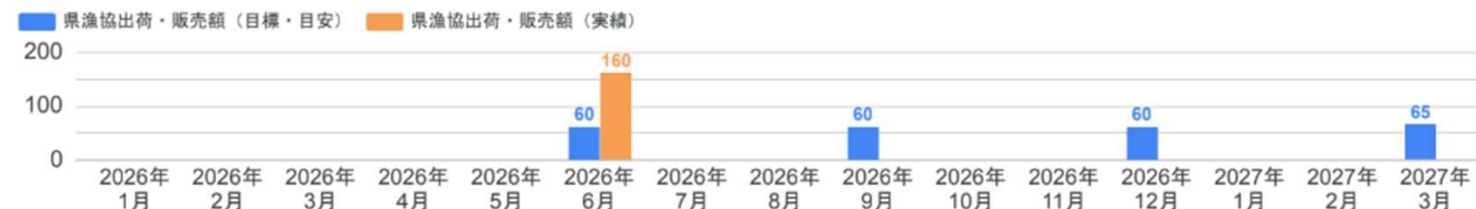
(指標名)

漁業産出額

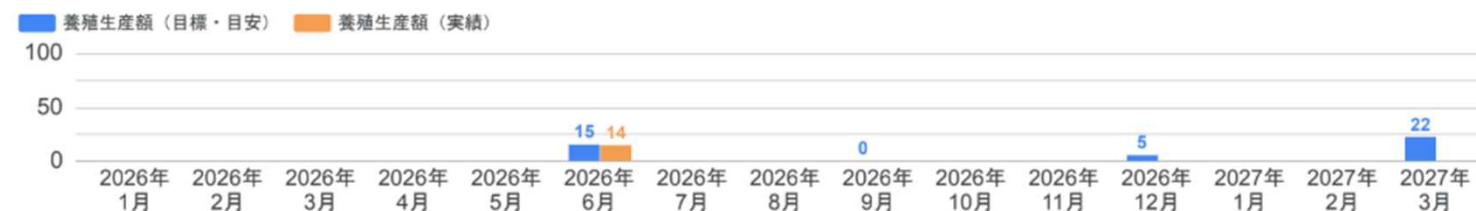


【農林水産部会 提言書(案)】

関連データ③-1 県漁業取扱分の出荷・販売額（百万円）



関連データ③-3 養殖生産額（百万円）



背景
1

【漁業を支える人材の確保・育成】
○漁業経営体数は476経営体とピーク時の1,772経営体から3割に減少している。
○漁業は、過酷・危険・高技能という漁船漁業の心理的・肉体的なハードルが高く、未経験者や女性、高齢者が参入する際の大きな障壁となっている。

提言
1

- 漁業に関する情報を適切に発信することが重要であり、関係機関と連携したSNS発信のほか、更なる漁業理解のため、学校給食（食育）サプライチェーンを積極的に進めていくべき。
- 新規参入へのハードルを下げるため、漁船漁業を行わない、女性や高齢者が作業可能な蓄養殖を、新規参入対策の最優先モデルとして、各種施策を展開していくべき。

(指標名)

漁業産出額

【農林水産部会 提言書(案)】

背景
2

【つくり育てる漁業の推進】

○海洋環境の変化によって不漁に陥っており、特に冬の漁業経営を支えていたハタハタの漁獲量が激減し、冬期間の安定した漁業収入が見込めなくなっている。

○冬期間の収入喪失の解消は、漁業産出額向上に直結し、新規就業者の確保や漁業経営の安定化にもつながることから、蓄養殖の推進に最優先で取り組むことが求められている。

提言
2

●県の実証事業を拡充の上、冬春（サーモン）と夏秋（フグ・真牡蠣）の養殖（陸上含む）を切れ目なくリレーさせる「ハイブリッド型通年蓄養殖モデル（仮称）」を確立し、沿岸の全漁港・全経営体へスピード感をもって横展開し、合わせて、業種間の労働力マッチングの取組を進めるべき。

●確立された蓄養殖マニュアルをもとに、あきた漁業スクール等において蓄養殖コースを新設の上、担い手確保対策の中核として機能させることが必要。

背景
3

【新たな漁業への挑戦】

○漁港や経営体の水揚げ規模が小さく、出荷量がまとまらないことから、価格交渉力が弱いといった構造的課題があり、漁業産出額の伸び悩みと所得の低迷につながっている。

○県産水産物の魅力の可視化を進めるとともに、漁業者によるバイヤーや消費者とのコミュニケーション強化が課題。

提言
3

●ブランド化戦略を策定し、県内・県外への浸透を図るとともに、適正価格のもとに、未利用魚も含めた小ロット魚種を地域全体で活用する仕組みを検討すべき。

●現場の優れた養殖技術や水産物の価値をダイレクトに届けるプロモーションを展開し、市場流通に依存しない指名買い需要の獲得を目指すことが必要。

(指標名)

耕地面積

【農林水産部会 提言書(案)】

(ha)

耕地面積	2024	2025	2026	2027	2028	2029
目標	－	未判明	145,100	144,900	144,700	144,500
実績	145,600					

背景
1

【農地保全・多面的機能の維持】

○R6の県内耕地面積は145,600ha、多面的機能支払等による農地保全活動面積は102,284haとなっているが、急激な人口減少・高齢化により共同管理体制の維持が困難となっており、荒廃農地の増加や国土保全機能の崩壊が危惧される。

提言
1

- 人口の急減により水路や農道等の共同管理が限界に達しており、既存組織の再編・強化は急務。県による既存組織の広域ネットワーク化や経営統合に向けた強力なファシリテートの実施に加え、組織事務の外部委託化に対する支援について検討すべき。
- 現場での人手不足を補うため、リモコン式自走草刈り機や防除用ドローン、スマート水門等の省力化スマート資機材の導入・共同利用は最優先で進める必要があり、県独自の支援策を検討すべきではないか。

背景
2

【次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成】

○人口減少と高齢化が進む中、農村RMOの役割が重要となっているが、歴史や生活環境、利害関係の異なる複数集落間の合意形成は極めて困難。
○立ち上げを担うプレイヤーが不足しており、話し合いそのものも進まないといった現状もあるほか、取組を継続するための財源が乏しいことが課題。

提言
2

- 地域の存続にあっては、**農村RMOの着実な設立・稼働が不可欠**であり、推進母体として県主導による支援チーム等を組織し、農山漁村の魅力を伝えとともに、住民説明会やワークショップを直接開催・ファシリテートして、合意形成・設立に導くことが必要。
- 地域のプレイヤー不足を補うため、AKITARISEサポーターを現地に派遣し、ノウハウの提供や立ち上げ支援を実施する仕組みを構築すべき。また、財源確保のため、**地域ビジネスを早期に定着させる支援や仕組み**が必要と考える。

背景
3

【農山漁村ならではの多様なビジネスの創出】

○地域の活性化と自立には、主体的な取組が不可欠であるが、業種毎での取組に、内容や規模感に限界がある。
○地域内における異業種間の関わり合いを強化し、横のつながりを作ることで、ジビエ等も含めた新たなビジネスや組織の創出が求められている。

提言
3

- 地域の活力創出には**異業種間の交流・連携が重要**であり、農林漁業者と流通・販売のプロ、観光業者やIT人材が直接交わる「地域フリートーク懇談会（仮）」を常設化し、農地の利活用や労働力（冬期間の融通も含む）、生産物や加工、流通・販売等、様々な情報の共有、意見交換を進めることで、協業や即時マッチングにつなげていく取組が必要。
- 異業種連携型のビジネスモデルに対し、県による実証・伴走支援を進めるなどして、補助金に依存しない自走基盤の確立を目指すべき。